

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
配当金
受領株主確定日 毎年3月31日
基準日 毎年3月31日
(その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。)

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部

(電話お問い合わせ)
郵便物送付先 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社証券代行部
TEL 0120-288-324

同取次所 みずほ信託銀行株式会社全国各支店
みずほインバスターズ証券株式会社本支店

単元株式数 1,000株

公告方法 電子公告の方法により行います。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載URL (<http://www.toadkk.co.jp/>)

上場取引所 東京証券取引所 市場第2部

単元未満株式の買取請求、買増請求について

単元未満株式をご所有の株主様は、単元未満株式の買取請求またはお手持の単元未満株式と合わせて単元株式数となる株式の買増請求をすることができます。お手続きは、上記のみずほ信託銀行証券代行部へお問い合わせください。なお、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。

東亜ディーケーケー 株式会社

この事業報告書に関するお問い合わせは
下記までお願いいたします。

総務人事部(03)3202-0211
URL <http://www.toadkk.co.jp/>



第63期 事業報告書

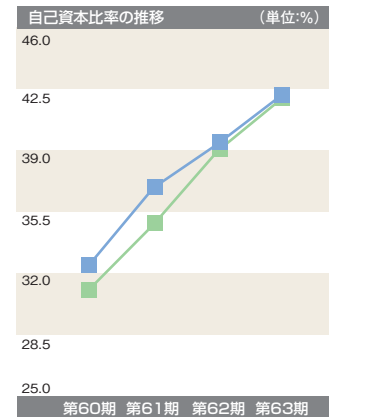
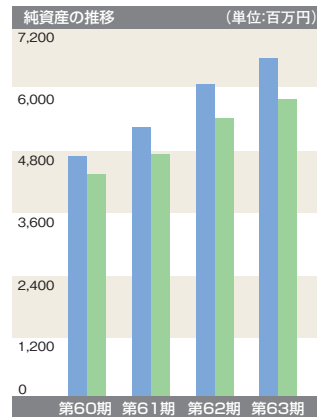
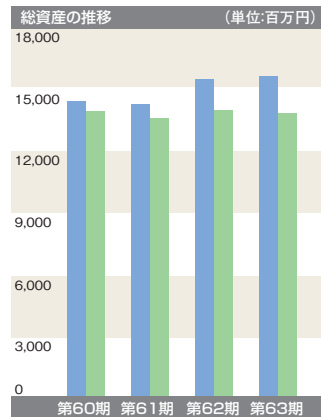
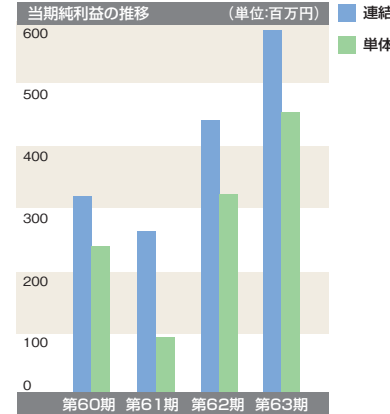
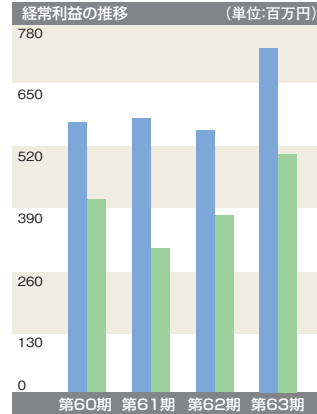
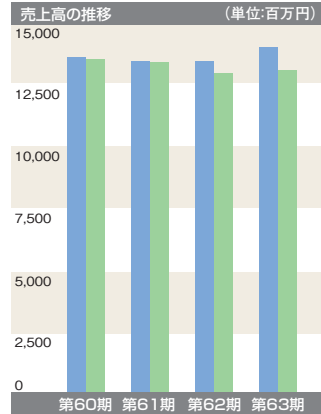
平成18年4月1日 ▶ 平成19年3月31日



東亜ディーケーケー 株式会社

証券コード 6848

財務ハイライト



(単位:百万円)

区分	連 結				単 体			
	第60期 (平成15年度)	第61期 (平成16年度)	第62期 (平成17年度)	第63期(当期) (平成18年度)	第60期 (平成15年度)	第61期 (平成16年度)	第62期 (平成17年度)	第63期(当期) (平成18年度)
売上高	13,641	13,498	13,463	14,042	13,556	13,434	12,989	13,115
経常利益	571	581	556	728	410	306	375	505
当期純利益	320	262	443	590	238	90	323	457
1株当たり当期純利益	18円53銭	15円77銭	26円33銭	35円52銭	13円54銭	5円19銭	19円10銭	27円55銭
総資産	14,450	14,284	15,493	15,654	13,959	13,590	13,975	13,849
純資産	4,702	5,265	6,104	6,599	4,335	4,726	5,445	5,810
自己資本比率 (%)	32.5	36.9	39.4	42.2	31.1	34.8	39.0	42.0

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第63期事業報告書をお届けするにあたり、平素のご高配に対し、心から御礼申し上げます。

当期におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や米国の景気減速懸念など不安要素があるものの、企業業績の改善による民間設備投資の拡大、個人消費の回復などにより、おおむね好調に推移いたしました。

当計測器業界におきましても、好調な景気動向を反映し順調に推移いたしました。企業間の価格競争は、依然厳しい状況が続いております。

このような需要環境の中、当社グループは売上拡大、収益構造の見直し、ブランド力の強化、お客様満足度の向上などの目標を掲げスタートいたしました。

営業面では販売要員を増強し、鉄鋼・石油・電子産業など好調分野への需要拡大と深耕に戦力を注ぐとともに、新規顧客開拓のために新市場開拓グループを組織化する等、積極的に営業活動を展開いたしました。

また、平成18年4月1日から水質計の雄として知られるハック・カンパニー（米国）の国内総代理店として販売活動を開始いたしました。この強力なパートナーを得たことは、今後「水と環境」の分野において需要拡大が図れるものと確信しております。

一方、海外では韓国・台湾・中国を中心に環境水質機器群が好調であり、特に中国市場におきましては、HACH中国との連携もあり、主に水質分析計の分野で着実に実績を積み上げることができました。

生産面では懸案でありました山形東亜DKK（生産子会社）の工場増設が、平成18年12月に完成し稼働を開始しております。EUの特定有害物質の使用制限指令「RoHS指令」に対応した生産ラインの新設と点在する生産拠点の集中と統合により、部品加工から製品出荷まで一貫したラインを整備し、製造コストの削減を目指します。

なお、平成18年11月1日に、電子計測機器部門を日置電機株式会社へ事業譲渡いたしました。「電子計測機器部門」は、「水・大気」分野と顧客層が異なるため相乗効果が得にくく、

事業領域を見直した結果、決断した次第です。今後、当社グループは「水・大気・ガス」の分野に特化し、新たなスタートを切ることいたしました。

以上のとおり事業活動を鋭意推進いたしました結果、当期におきましては、主力製品である環境・プロセス機器および保守・修理の分野が伸長するとともに、HACH製品売上高の加算もあり、電子計測機器部門の事業譲渡による減収をカバーして増収となりました。また、利益面での改善は、平成15年から開始した「全社改革運動」の成果がにじみ出つつあると評価するところであります。

当期の連結業績は、売上高14,042百万円（前期比4.3%増）、営業利益777百万円（前期比25.0%増）、経常利益728百万円（前期比31.0%増）、当期純利益590百万円（前期比32.9%増）となりました。

当計測器業界では、相変わらず厳しい企業間競争が続いております。今後も全グループ員の力を合わせて業績向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月



代表取締役社長 佐々木輝男

部門別売上高の概況

<製造販売業>

製造販売業の売上高は13,747百万円（前期比4.4%増）、受注高は14,277百万円（前期比6.3%増）となりました。

①環境・プロセス分析機器部門

この部門は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ポイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等でありま

す。当期は、半導体製造業向けのpH計や電気伝導率計などの基本プロセス分析計、地方自治体向けの上水モニター、石油業界向けの蒸気圧計やサルファ計、化学プラント関連ではガスクロマトグラフ、ゴミ焼却場には排ガス分析計が好調でありました。

②科学分析機器部門

この部門は、主にラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

当期は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計が前期とほぼ同額で推移いたしました。医療用機器では、透析関連は順調でありましたがOEM製品は減少いたしました。

③電子計測機器部門

この部門は、平成18年11月1日に事業譲渡いたしました。

なお、当期はネットワーク用機器や地下タンク検査装置が減少いたしました。

④産業用ガス検知警報器部門

この部門は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。前期の売上高には上期分が含まれていないため、大幅な増加となりました。

⑤電極・標準液部門

前記①、②の製造販売部門における全商品群の補用品類に該当するものであります。

従って、この部門における永年のご採用実績の累増と当期売上高に比例して伸長する分野であります。当期は前期とほぼ同額でありました。

⑥保守・修理部門

この部門は、メンテナンス契約に基づく現地調整費や定期点検および修理であります。

当期は、環境プロセス機器の売上増に伴い大型機器の保守が増加いたしました。また、バイオニクス機器株式会社の保

守・修理分が加算されたため、大幅な増加となりました。

⑦部品・その他部門

この部門は、部品および検定手数料等であります。

当期は、電子計測機器部門の譲渡等により減少いたしました。

<不動産賃貸業>

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。

不動産賃貸業の売上高は、前期並の295百万円となりました。

企業集団が対処すべき課題

当社グループは、米国HACH社との提携、電子計測機器部門の事業譲渡など、事業領域の見直しによる新たな局面に接しております。今後は、「水・大気・ガス」の分野に特化することで経営資源を集約し、ブランド力を高め更なる企業価値の向上を図るため、次の7つの課題に重点的に取り組んでまいります。

- ①経営目標を達成するため、ブランド力を高め、お客様の期待を超える企業活動を実践する。
- ②開発型企業として新製品の売上高寄与率を向上させるため、市場ニーズを的確に把握し、成長分野に次なる研究開発投資を集中させ、製品開発と市場導入のスピードアップを図る。
- ③HACH社製品の国内総代理店として更なる成長を目指し、電子計測機器部門の事業譲渡による減収をカバーするほ

か、同社グループを活用した営業・調達・生産面でのグローバル化を推進する。

- ④中間期黒字化連続達成と単月黒字化へ挑戦し、利益創出体質の強化を図る。
- ⑤お客様満足度の向上を図るため「すぐやる経営」を指向し、お客様との約束を最優先する風土の醸成、お客様に感動を与える行動の実践を基本方針とする。
- ⑥収益性の高い企業構造に転換するため「もたざる経営」を指向し、更なるコストダウン、従業員の意識改革とスキルアップを目的として「品質一番運動」「改革10訓宣言」等の全社改革運動を強力に推進する。
- ⑦グローバル企業としての経営品質を確立するため、財務報告にかかる内部統制システムの構築をはじめ、コンプライアンス体制の強化を図る。

■部門別売上高（連結）

（単位：百万円）

区分	前期（第62期） （平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで）		当期（第63期） （平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで）		前期比 増減率（%）	
	売上高	構成比（%）	売上高	構成比（%）		
製造販売業	環境・プロセス分析機器	5,226	38.8	5,510	39.2	5.4
	科学分析機器	1,766	13.1	1,730	12.3	△2.0
	電子計測機器	473	3.5	350	2.5	△26.1
	産業用ガス検知警報器	234	1.7	449	3.2	91.8
	電極・標準液	1,990	14.8	1,975	14.1	△0.7
	保守・修理	1,511	11.3	1,822	13.0	20.5
	部品・その他	1,964	14.6	1,908	13.6	△2.9
計	13,167	97.8	13,747	97.9	4.4	
不動産賃貸業	295	2.2	295	2.1	0.0	
合	13,463	100.0	14,042	100.0	4.3	

（注） 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. バイオニクス機器株式会社は平成17年10月1日に完全子会社となりましたため、第62期の売上高には同社の上期分（411百万円）が含まれておりません。

連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	第63期 平成19年3月31日現在	第62期 平成18年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	9,480	9,581
現金及び預金	1,644	1,982
受取手形及び売掛金	4,936	4,996
たな卸資産	2,228	1,998
繰延税金資産	196	171
その他	501	457
貸倒引当金	△27	△23
固定資産	6,173	5,911
有形固定資産	3,124	3,012
建物及び構築物	2,024	1,912
機械装置及び運搬具	80	53
工具器具備品	224	244
土地	794	794
建設仮勘定	0	7
無形固定資産	60	78
投資その他の資産	2,989	2,820
投資有価証券	1,848	1,843
繰延税金資産	717	790
その他	437	186
貸倒引当金	△14	△0
資産合計	15,654	15,493

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	第63期 平成19年3月31日現在	第62期 平成18年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	4,973	5,097
支払手形及び買掛金	1,462	1,256
短期借入金	1,553	2,137
未払金	823	—
未払法人税等	337	425
未払消費税等	48	59
賞与引当金	294	254
役員賞与引当金	6	—
その他	447	964
固定負債	4,081	4,291
社債	230	250
長期借入金	244	302
預り保証金	371	387
退職給付引当金	3,043	3,162
役員退職慰労引当金	154	143
連結調整勘定	—	46
負のれん	36	—
負債合計	9,054	9,388
(少数株主持分)	—	—
少数株主持分	—	—
(資本の部)		
資本金	—	1,302
資本剰余金	—	757
利益剰余金	—	3,228
株式等評価差額金	—	875
自己株式	—	△59
資本合計	—	6,104
負債、少数株主持分及び資本合計	—	15,493
(純資産の部)		
株主資本	5,705	—
資本金	1,302	—
資本剰余金	757	—
利益剰余金	3,706	—
自己株式	△60	—
評価・換算差額等	893	—
その他有価証券評価差額金	893	—
純資産合計	6,599	—
負債純資産合計	15,654	—

連結損益計算書

科目	第63期 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	第62期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日
売上高	14,042	13,463
売上原価	8,875	8,484
売上総利益	5,167	4,979
販売費及び一般管理費	4,390	4,357
営業利益	777	622
営業外収益	64	40
受取利息	0	0
受取配当金	22	9
連結調整勘定償却額	—	5
負のれん償却費	10	—
持分法による投資利益	12	6
その他	19	19
営業外費用	113	106
支払利息	40	42
債権売却損	22	—
社債発行費償却	—	3
たな卸資産廃棄損	25	25
たな卸資産評価損	22	17
その他	2	17
経常利益	728	556
特別利益	328	147
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	147
事業譲渡益	326	—
特別損失	20	17
固定資産売却損	—	0
固定資産廃棄損	20	6
リース解約金	—	11
税金等調整前当期純利益	1,036	686
法人税、住民税及び事業税	374	420
法人税等調整額	71	△177
当期純利益	590	443

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	第63期 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	第62期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	636	1,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	1	160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△762	△971
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増加額	△125	490
現金及び現金同等物の期首残高	1,689	1,199
現金及び現金同等物の期末残高	1,564	1,689

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで (単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
平成18年3月31日残高	1,302	757	3,228	△59
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△99	
役員賞与の支給			△11	
当期純利益			590	
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	—	0	478	△1
平成19年3月31日残高	1,302	757	3,706	△60

	株主資本	評価・換算差額等	純資産計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	5,228	875	6,104
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	△99		△99
役員賞与の支給	△11		△11
当期純利益	590		590
自己株式の取得	△1		△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	17	17
連結会計年度中の変動額合計	477	17	495
平成19年3月31日残高	5,705	893	6,599

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

単体貸借対照表

科目	第63期	第62期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	7,995	8,352
現金及び預金	1,342	1,804
受取手形	1,318	1,275
売掛金	3,304	3,355
商品	9	—
製品	123	214
半製品	375	271
材料	208	305
仕掛品	623	495
前払費用	14	5
短期貸付金	0	0
未収入金	541	516
繰延税金資産	148	123
その他	11	5
貸倒引当金	△24	△21
固定資産	5,854	5,622
有形固定資産	2,733	2,632
建物	1,816	1,709
構築物	51	46
機械装置	51	35
工具器具備品	196	217
土地	616	616
建設仮勘定	0	7
無形固定資産	56	75
施設利用権	23	24
ソフトウェア	33	50
投資その他の資産	3,063	2,914
投資有価証券	1,709	1,716
関係会社株式	282	282
長期性預金	230	—
繰延税金資産	658	737
その他	195	178
貸倒引当金	△11	△0
資産合計	13,849	13,975

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	第63期	第62期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	4,338	4,715
支払手形	207	222
買掛金	1,159	1,201
短期借入金	1,200	1,550
一年以内返済予定の長期借入金	84	327
未払金	771	652
未払費用	143	102
未払法人税等	273	335
未払消費税等	38	36
一年以内返還予定の預り保証金	15	15
賞与引当金	226	190
役員賞与引当金	6	—
設備支払手形	105	11
その他	106	69
固定負債	3,700	3,813
社債	200	200
長期借入金	66	51
預り保証金	371	387
退職給付引当金	2,914	3,043
役員退職慰労引当金	147	130
負債合計	8,039	8,529
(資本の部)		
資本金	—	1,302
資本剰余金	—	757
利益剰余金	—	2,569
株式等評価差額金	—	875
自己株式	—	△59
資本合計	—	5,445
負債及び資本合計	—	13,975
(純資産の部)		
株主資本	4,917	—
資本金	1,302	—
資本剰余金	757	—
利益剰余金	2,918	—
自己株式	△60	—
評価・換算差額等	893	—
その他有価証券評価差額金	893	—
純資産合計	5,810	—
負債純資産合計	13,849	—

単体損益計算書

科目	第63期	第62期
	平成18年4月1日～平成19年3月31日	平成17年4月1日～平成18年3月31日
売上高	13,115	12,989
売上原価	9,129	9,035
売上総利益	3,985	3,954
販売費及び一般管理費	3,453	3,517
営業利益	531	437
営業外収益	100	69
受取利息	0	0
受取配当金	40	9
貸与施設賃貸料	46	46
その他	12	13
営業外費用	126	131
支払利息	28	36
債権売却損	21	—
社債発行費償却	—	3
たな卸資産廃棄損	20	23
たな卸資産評価損	13	14
貸与施設賃貸費用	39	35
その他	2	16
経常利益	505	375
特別利益	326	147
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	0	147
事業譲渡益	326	—
特別損失	17	17
固定資産廃棄損	17	5
リース解約金	—	11
税引前当期純利益	815	506
法人税、住民税及び事業税	278	334
法人税等調整額	78	△151
当期純利益	457	323
前期繰越利益	—	896
当期末処分利益	—	1,219

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体株主資本等変動計算書

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
平成18年3月31日残高	1,302	757	2,569	△59
事業年度中の変動額	—	—	△99	—
剰余金の配当	—	—	△99	—
役員賞与の支給	—	—	△9	—
当期純利益	—	—	457	—
自己株式の取得	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	0	348	△1
平成19年3月31日残高	1,302	757	2,918	△60
	株主資本	評価・換算差額等	純資産	計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	純資産合計	
平成18年3月31日残高	4,570	875	5,445	
事業年度中の変動額	△99	—	△99	
剰余金の配当	△99	—	△99	
役員賞与の支給	△9	—	△9	
当期純利益	457	—	457	
自己株式の取得	△1	—	△1	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	17	17	
事業年度中の変動額合計	346	17	364	
平成19年3月31日残高	4,917	893	5,810	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

TOPICS

オンラインホウ素モニター

水質汚濁防止法に基づき、排水量50m³/日以上の特特定業場について一律排水基準が定められています。カドミウム、シアン、6価クロムなど27項目の有害物質や化学的酸素要求量（COD）など15種の生活環境項目について事業場からの排水中の濃度の許容限度が定められています。

ホウ素は、上記分類のうち有害物質の中に定められており、海域以外への排出の場合10mg/L、海域への排出の場合230mg/Lが許容限度として定められています。ホウ素は、一部のメッキ液や石炭の中に含まれており、電子部品メーカーや石炭火力発電所ではホウ素濃度の排出管理を行っています。

財団法人電力中央研究所（以下電中研）は、このような規制に適合したホウ素を簡単に分析する方法を開発し、その後、当社が、本分析方法を応用した分析装置の実用化試験のパートナーとなり、当社製品として平成19年1月に正式発売いたしました。

本製品の測定原理は、排水中のホウ素とフッ化ナトリウムを反応させ、フッ化ホウ素酸イオン（BF₄⁻）に転換し、これをイオン電極（BF₄⁻電極）で計測する電位差分析法です。従来、この方法では、フッ化ホウ素酸イオンに100%転換するのに1時間程度かかっていましたが、電中研が開発した分析方法は、転換反応の反応速度を解析し、反応速度式に基づいて最終的なホウ素濃度を推定するという方式を採用しています。これにより従来法では1時間程度かかっていた測定時間を、20分程に大幅に短縮することができました。

当社は、独自の技術（イオン電極とこれをフィールドへ適応させるための知見）を用いてこれに協力し、実用化に貢献いたしました。本製品は、これまで1,000台以上のプロセス自動測定装置を多くのお客



XBS-200型 オンラインホウ素モニター

様に提供させていただいた実績をベースに実用化され、電中研のご協力を得て実際のフィールドでの長期にわたる実証試験を行い、長期間安定した測定結果が得られること、公定法（環境省が定めた分析方法）とほぼ合致する結果が得られることが確認されました。

今回、当社は、電中研との間で本製品を製造・販売することの契約を取り交わし、正式に発売させていただくことになりました。電中研サイドにおける電力関係の学会や専門誌上での積極的な本研究成果の発表もあり、お陰様で既に3台の受注をいただいています。

なお、本製品の発売に当たり、電力関連（火力発電所）の他、電子部品メーカー、廃棄物処理施設などの排水監視モニターとして、年間50台程度の販売を見込んでいます。

水質自動測定装置（WQMS-CW型）

本製品は、河川・湖沼を始めとする環境水や浄水場取水口付近などの水温、pH、電気伝導率、濁度、溶存酸素（計5項目）を自動測定する水質自動測定装置です。従来、河川などの環境水の測定には測定対象ごとに個別の分析計が用いられてきました。このため、装置全体が大型となり、設置スペースやメンテナンスに要する時間、そして、かかる経費が大きな負担となっていました。本製品は、このような問題点を解決し、小型でメンテナンス性を大きく向上させた従来にない製品です。

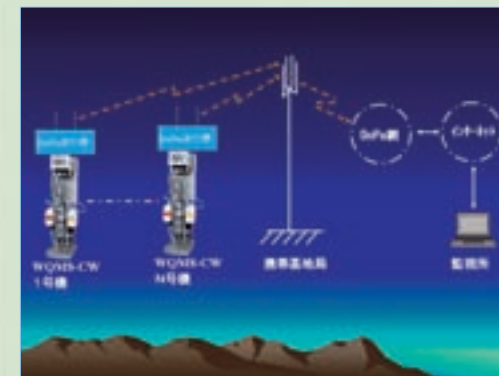
当社は、これに先駆けて平成15年にWQC-24型ポータブル多項目水質計を発売し、多数の実績を積み上げてまいりました。WQC-24型は、本製品と同一の項目を一体化した小型センサにより環境水などの水質測定を行う製品で、本製品開発のコンセプトにつながった製品です。

WQC-24型用として開発された「小型センサ」の特徴を活かし、試料の導入や自動洗浄、自動校正機能を装備して長期間の連続測定を実現しました。従来型（当社製）の外形寸法、1900(W)×710(D)×1700(H)mmに対

し、本製品は464(W)×500(D)×1505(H)mmと容積比で1/6以下と大幅に小型化され、洗浄・校正の自動化により、メンテナンスに要する時間も従来の半分に以下に低減することができました。

また、分析計は、河川などの環境水を測定する場合、遠隔地に設置されることが多くなります。このような設置条件では、得られた測定結果をリアルタイムに送信するデータの通信機能が必要となります。本製品は、DoPa網などを利用したデータ通信機能を盛り込み、多彩なデータ通信のご要求に応えることが可能になっています。

なお、本製品の発売に当たり、河川・湖沼や浄水場の取水監視用の水質自動測定装置として、年間30台程度の販売を見込んでいます。



DoPa網利用のデータ通信例



WQMS-CW型外観

株式の状況（平成19年3月31日現在）

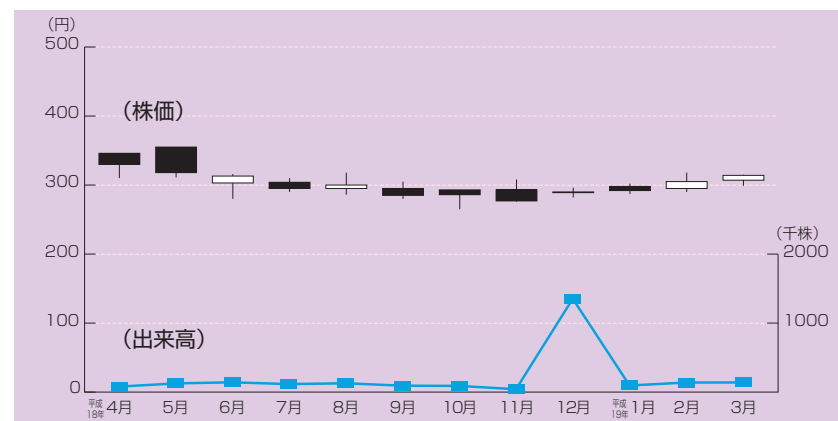
- 会社が発行する株式の総数 50,000,000株
- 発行済株式の総数 16,880,620株
- 株主数 2,065名
- 大株主（上位10名）

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
ハックカンパニー	3,059	18.12
山下直	1,324	7.84
明治安田生命保険相互会社	1,050	6.22
株式会社みずほ銀行	512	3.03
株式会社損害保険ジャパン	446	2.64
東亜ディーケーケー社員持株会	442	2.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	419	2.48
佐々木輝男	379	2.24
本鍋田一美	317	1.88
自社（自己株口）	271	1.61

株式の所有者別状況

区分	株主数	持株数	割合
	名	千株	%
金融機関	9	2,916	17.27
証券会社	11	47	0.28
その他の法人	81	1,097	6.50
外国法人等	4	3,124	18.51
個人その他	1,959	9,424	55.83
自己株式	1	272	1.61
合計	2,065	16,880	100.00

株価および出来高の推移



会社の概況

- 商号 東亜ディーケーケー株式会社
- 本社 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号
- 創立 昭和19年9月19日
- 資本金 13億248万1千円
- 従業員の状況（平成19年3月31日現在） 男性 376名 女性 90名 合計 466名

取締役および監査役（平成19年4月1日現在）

担当および他の法人等の代表状況	氏名
代表取締役会長	山下直
代表取締役社長	佐々木輝男
常務取締役	北村孝朗
常務取締役	登坂邦秀
取締役相談役	山崎正知
取締役	横山一郎
取締役	横山一
取締役	赤井真一
取締役	中山守三
常勤監査役	河内康夫
常勤監査役	乙黒正勤
監査役	田中健一郎
監査役	南井五郎
弁護士	
税理士 税理士法人南井事務所代表社員（会長）	

主要な事業内容

製造販売業	環境・プロセス分析機器 基本プロセス計測器（pH・ORP計、電気伝導率計、溶存酸素計、電磁濃度計、ガスクロマトグラフ）、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計
	科学分析機器 ラボ用分析機器・ポータブル分析計（pH・ORPメータ、電気伝導率計、イオンメータ、溶存酸素計、水質・塩分計）、分離分析計、LAシステム、医療用機器（透析関連装置、臨床用検査機器）
	産業用ガス検知警報器 定置式ガス検知器、本質安全防爆ガス検知器、可搬型ガス検知器
	電極・標準液、保守・修理、部品・その他
	不動産賃貸業

ネットワーク

■全国拠点一覧



■ 本 社



■ 武蔵野RDセンター



■ 狭山テクニカルセンター



■ 東京エンジニアリングセンター

● 本 社 ● 支 社 ● 営業所・事務所 ■ 事業所

- | | | | |
|---------|----------|---------|------------------|
| ● 本 社 | ● 千葉営業所 | ● 徳山事務所 | ■ 東京エンジニアリングセンター |
| ● 大阪支社 | ● 静岡営業所 | ● 四国営業所 | ■ 狭山テクニカルセンター |
| ● 札幌営業所 | ● 名古屋営業所 | ● 九州営業所 | ■ 武蔵野RDセンター |
| ● 仙台営業所 | ● 広島営業所 | ● 長崎事務所 | |
| ● 筑波営業所 | ● 岡山営業所 | | |

■事業所及び営業所

本 社	〒169-8648	東京都新宿区高田馬場1-29-10	☎03-3202-0211
東京エンジニアリングセンター	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	☎042-563-5551
狭山テクニカルセンター	〒350-1388	埼玉県狭山市大字北入曾613	☎04-2957-6151
武蔵野RDセンター	〒180-8630	東京都武蔵野市吉祥寺北町4-13-14	☎0422-53-5129
大 阪 支 社	〒530-0047	大阪市北区西天満3-6-28オクタス西天満ビル	☎06-6312-5100
札 幌 営 業 所	〒060-0806	札幌市北区北6条西6-2福德ビル	☎011-726-9859
仙 台 営 業 所	〒980-0022	仙台市青葉区五橋2-1-4仙台五橋ビル	☎022-723-5734
筑 波 営 業 所	〒305-0027	茨城県つくば市大字東岡489-1	☎029-857-4091
千 葉 営 業 所	〒290-0038	千葉県市原市五井西2-2-11	☎0436-23-7531
静 岡 営 業 所	〒422-8036	静岡県駿河区敷地2-21-1コーポ汐入	☎054-236-0106
名 古 屋 営 業 所	〒460-0022	名古屋市中区金山3-8-18 D・Sビル	☎052-324-6335
広 島 営 業 所	〒733-0002	広島市西区楠木町1-9-27第3コーポ大場	☎082-297-7370
岡 山 営 業 所	〒710-0824	岡山県倉敷市白楽町593-1亀山総合ビル204号	☎086-423-5181
徳 山 事 務 所	〒745-0002	山口県周南市二番町4120サーパス二番町第二	☎0834-27-2707
四 国 営 業 所	〒760-0055	香川県高松市観光通2-2-15第二ダイヤビル	☎087-831-3450
九 州 営 業 所	〒802-0001	北九州市小倉北区浅野2-1-21駅西幹線ビル	☎093-551-2727
長 崎 事 務 所	〒850-0066	長崎県長崎市大浜町846-20	☎095-865-0921

■グループ会社

山形東亜DKK株式会社	〒996-0053	山形県新庄市大字福田字福田山711-109	☎0233-23-5011
岩手東亜DKK株式会社	〒028-0534	岩手県遠野市綾織町鶯崎9地割9-3	☎0198-62-5800
アリス東亜DKK株式会社	〒350-1388	埼玉県狭山市大字北入曾613	☎04-2959-7141
東亜DKKアナリティカ株式会社	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	☎042-567-2727
バイオニクス機器株式会社	〒207-0022	東京都東大和市清水6-1254-2	☎042-565-1200
東亜DKKサービス株式会社	〒180-8630	東京都武蔵野市吉祥寺北町4-13-14	☎0422-54-1080